

納 税 課 長  
税 務 課 長  
収 税 課 長  
収 納 課 長  
徴 収 課 長  
国保・年金課長

**オンライン参加可能**

日経東発第60024426・60024427号  
令和7年6月16日

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 引野 隆志

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

収納率アップのための実務マスターシリーズ

# 国民健康保険料(税)の収納率向上施策と業務の効率化

～後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料など強制徴収公債権に対応～

<令和7年11月17日(月)・18日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
 本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
 2018年4月から国民健康保険運営が市町村単位から都道府県単位に変わりました。これは、約50年ぶりの大規模な制度改革で、恒常的な赤字財政に苦しみ国民健康保険の財政安定化という重大な目的があります。  
 本講座では、先進的な取り組みを行っている仙台市で保険料徴収業務に長年携わった和久州氏を講師に迎え、頭に入りやすい実践的な解説と事例研究を通して、現場ですぐに使える具体的な収納率向上の工夫や納税交渉スキルを習得していただきます。  
 時節柄公務が多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

**講師からのコメント**

国民健康保険料(税)・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の滞納整理は、福祉的側面からの問題も生じ、難しいものです。政令市で31年間徴収業務に携わった私も、非課税であっても発生するこれらの債権の徴収業務にはかなり戸惑いました。しかし、取り組んでみれば、これほどやりがいのある仕事はありません。そのことを伝えられるように全力で取り組みます。

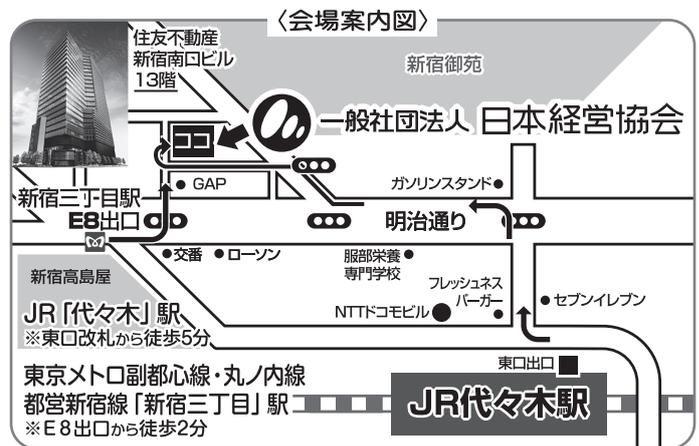
記

(12:30から受付)  
 日 時：令和7年11月17日(月) 13:00～17:00  
 11月18日(火) 10:00～16:00

講 師：(元)政令指定都市 職員 わく しゅう  
 合同会社日澤邦幸徴収実務研究会 社長 和久 州氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室  
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11  
 住友不動産新宿南口ビル 13階)  
 [オンライン参加] ZoomによるLive 配信

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)  
 (負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)



**申込方法**：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。  
 ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。  
 ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。  
 ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。  
 ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

**キャンセル**：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。  
 会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

**その他**：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

**オンライン参加での留意事項**  
 ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。  
 ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み  
お問合せ先 **一般社団法人 日本経営協会**  
 (お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ  
 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11  
 TEL (03)6632-7139  
 E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

## ▶プログラム◀

### <1日目>

- 1 滞納整理の原点「地方税法第15条」
  - (1) 納税の猶予と執行停止
  - (2) 「換価の猶予」に伴う担保の徴収と処分
- 2 保険料の収納率向上と業務の効率化
  - (1) 収入確保の目的と収納率の推移
  - (2) 国保加入世帯の現状
  - (3) 収納率向上の取組み
  - (4) 今後の展望
- 3 収納率向上の工夫と効率的な滞納整理
  - (1) 滞納累積化の防止
  - (2) 収納率向上の近道「現年度優先主義」と「単年度整理の促進」
  - (3) 税組織の再構築と税務事務の集約化
  - (4) 効率的な滞納整理の追求
- 4 国民健康保険料の滞納整理
  - (1) 徴収実務は国民健康保険料の時代へ
  - (2) 短期被保険者証と資格証明書
  - (3) 国民健康保険料の滞納と生命保険の差押え
  - (4) 国民健康保険料と保険税
  - (5) 国民健康保険料の滞納対策

### <2日目>

- 5 収納率向上策
  - (1) 口座振替率の向上
  - (2) 適切な催告業務
  - (3) 適正な賦課額
  - (4) 滞納処分
  - (5) 滞納処分の執行停止
- 6 定型業務の効率化の推進策
  - (1) BPOとRPAへの活用
  - (2) 預貯金調査の電子化
  - (3) 単年度整理と期別滞納整理
  - (4) 民間委託と会計年度任用職員の活用
- 7 税法の解説(まとめ)
  - (1) 地方税法15条猶予と停止
  - (2) 国税通則法49条1項4号
- 8 質疑応答

## 講師紹介

(元)政令指定都市 職員／合同会社日澤邦幸徴収実務研究舎 社長 和久 州 氏

1991年仙台市青葉区役所税務部納税課で徴収業務をスタート。1997年財政局税務部税制課で区役所への指導業務を担当。1998年同特別滞納整理室で高額事案を担当。2001年係長試験合格。その後、徴収企画課、法人徴収課、個人徴収課等を経て、2011年自ら国民健康保険料の徴収業務を希望し、健康福祉局徴収対策室長、収納対策室長等を歴任。2015年には後期高齢者医療保険料、介護保険料の保険三料の徴収業務を集約した。2009年度の国民健康保険料現年度収納

率 83.80%、滞納繰越を含めた総括収納率 66.65%という状況から2021年度に、それぞれ 96.41%、93.14%に向上させるなど三料とも政令指定都市1位。日澤邦幸のペンネームで、著書に「地方公共団体徴収実務の要点」「4日でマスター徴収実務!」「自治体徴収実務の定石」などがある。また、2022年4月から東京都国民健康保険連合会収納率向上アドバイザーに就任するなど、全国各地で講演、セミナー、本会研修講師として活躍中。

### ＜収納率向上シリーズ＞

「収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座」	令和7年6月2日(月)～3日(火)
「収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座」	令和7年9月8日(月)～9日(火)
「国民健康保険料(税)の収納率向上施策と業務の効率化」	令和7年11月17日(月)～18日(火)
「収納率向上のための徴収業務の効率化と事案検討実践講座」	令和8年1月29日(木)～30日(金)

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。  
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION